

平成25年度 小千谷市予算案の概要

【予算規模】

平成25年度の全会計の予算規模の総額は、**334億1,315万2千円**で、**対前年度比6.1%の増**です。

会計区分別の予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	18,720,000	17,120,000	1,600,000	9.3
特別会計	8,460,114	8,186,490	273,624	3.3
企業会計	6,233,038	6,176,546	56,492	0.9
合計	33,413,152	31,483,036	1,930,116	6.1

一 般 会 計

予算規模は、投資的経費の増などにより対前年度比16億円(9.3%)の増です。また、国の平成24年度予算を活用する特別支援学校整備事業費など約6億円を平成24年度補正予算に計上し、平成25年度に繰り越して実施することとしています。

歳出予算は、前年度と同様に、**安心安全のまちづくりの推進、子育て支援と教育の充実、産業の振興**を重点施策とし、第四次小千谷市総合計画後期基本計画に掲げる目標の達成と市民ニーズへの的確な対応を柱として各種施策を着実に推進するための予算を計上しました。また、公共施設の耐震化は、小・中学校がすべて完了したため、平成25年度から市庁舎など学校以外の施設について順次実施することとしています。

歳入予算は、市税を対前年度比823万3千円(0.2%)の減、地方交付税を対前年度比1億1,000万円(2.5%)の減と見込みました。これ以外の一般財源も減を見込んだことなどにより、事務事業の執行に必要な財源を確保するため、財政調整基金からの繰入金8億4,000万円を計上しました。

特別会計は 3.3%の増

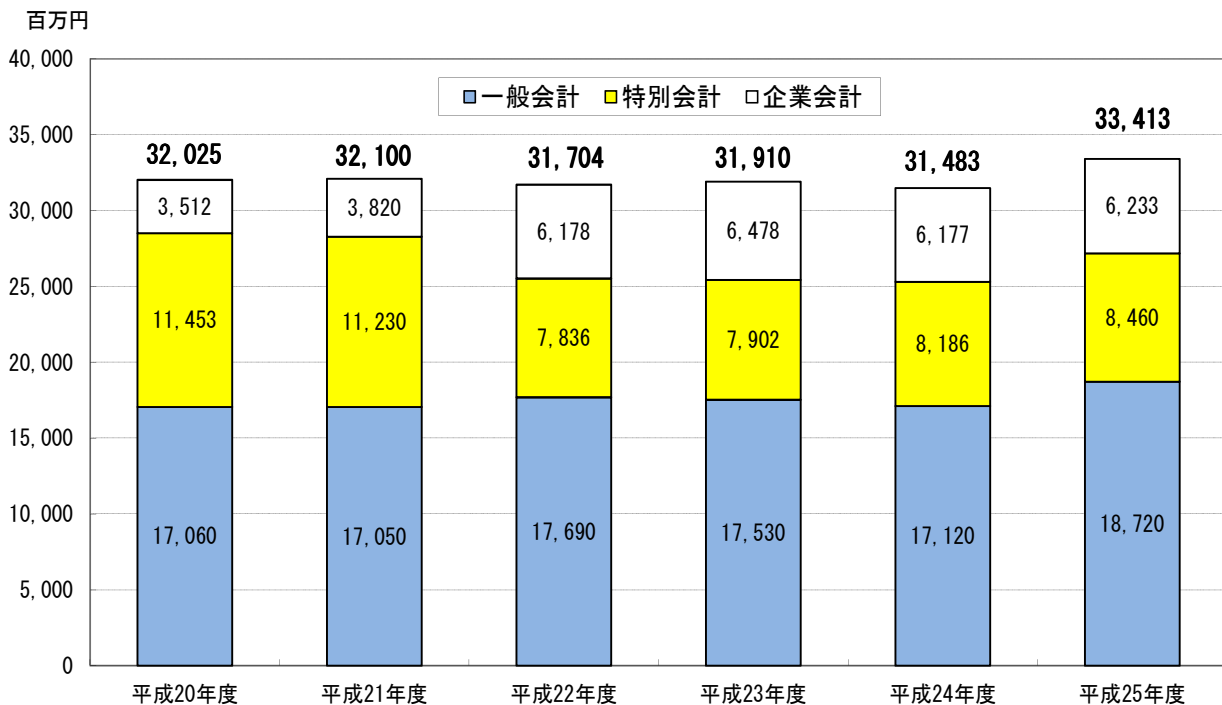
特別会計 4 会計のうち保険事業 3 会計は、保険給付費の増などにより対前年度比でいずれも予算額が増加し、工業団地事業特別会計は、起債償還費の減により予算額が減少しています。

企業会計は 0.9%の増

企業会計 4 会計のうち、ガス事業は天然ガス購入費の増など、水道事業は建設改良費の増などにより、それぞれ対前年度比で予算額が増加しています。

また、工業用水道事業と下水道事業は、企業債元利償還費の減などにより、それぞれ対前年度比で予算額が減少しています。

当初予算規模の推移



【一般会計予算の概要】

1 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,985,234	26.6	4,993,467	29.2	△ 8,233	△ 0.2
地方譲与税	160,500	0.9	172,300	1.0	△ 11,800	△ 6.8
交 付 金	483,700	2.6	487,600	2.8	△ 3,900	△ 0.8
地方交付税	4,260,000	22.8	4,370,000	25.5	△ 110,000	△ 2.5
国庫支出金	1,540,409	8.2	1,536,514	9.0	3,895	0.3
県 支 出 金	1,039,366	5.6	1,017,423	5.9	21,943	2.2
繰 入 金	1,253,607	6.7	1,147,419	6.7	106,188	9.3
諸 収 入	1,371,743	7.3	1,112,646	6.5	259,097	23.3
市 債	2,673,200	14.3	1,335,900	7.8	1,337,300	100.1
そ の 他	952,241	5.1	946,731	5.5	5,510	0.6
合 計	18,720,000	100.0	17,120,000	100.0	1,600,000	9.3

市 税

市町村民税は、個人、法人とも減収を見込みました。法人の税割の予算額（1億5,760万円）は、対前年度比3,940万円（20.0%）の減で、現行の税率となった昭和56年度以降、当初予算額としては、平成22年度（5,800万円）に次いで2番目に少ない額となっています。

固定資産税は、地価の下落の影響などにより、対前年度比1,769万9千円（0.7%）の減収を見込みました。

そのほか、市町村たばこ税は制度改正により、鉱産税は産出量の増加を見込み、それぞれ増収を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 町 村 民 税	1,681,546	33.7	1,733,212	34.7	△ 51,666	△ 3.0
（個人）	1,417,482	28.4	1,427,026	28.6	△ 9,544	△ 0.7
（法人）	264,064	5.3	306,186	6.1	△ 42,122	△ 13.8
固 定 資 産 税	2,697,114	54.1	2,714,813	54.4	△ 17,699	△ 0.7
軽自動車税	85,285	1.7	85,225	1.7	60	0.1
市町村たばこ税	223,567	4.5	191,646	3.8	31,921	16.7
鉱 産 税	115,911	2.3	81,564	1.6	34,347	42.1
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	181,810	3.6	187,006	3.7	△ 5,196	△ 2.8
合 計	4,985,234	100.0	4,993,467	100.0	△ 8,233	△ 0.2

国庫支出金

国庫負担金は、児童手当費負担金の減（△2,917万6千円）などにより、全体で対前年度比約2,000万円の減としています。

国庫補助金は、街路整備事業の財源となる交付金の皆増（2,695万円）などにより、全体では対前年度比約2,800万円の増としています。

県支出金

県負担金は、国土調査費負担金の増（1,811万円）などにより、全体では対前年度比約1,800万円の増としています。

県補助金は、小規模特別養護老人ホーム建設費助成の皆増（1億2,528万円）などにより、民生費関係で対前年度比約9,500万円の増とする一方、労働費関係（△4,679万5千円）と農林水産業費関係（△4,571万円）などで減額を見込んだ結果、全体では対前年度比約600万円の減となっています。

基金繰入金

財政調整基金繰入金は、対前年度比2億4,000万円増の8億4,000万円を計上しています。

特定目的基金からの繰入金は、対前年度比約1億3,400万円減の約4億1,400万円で、主な減額要因は、災害対策基金繰入金の皆減（△1億4,632万2千円、緊急告知ラジオ整備事業などの財源として活用）です。

市債

投資的経費の財源となる市債は、普通建設事業費の大幅な増（対前年度比約13億1,500万円、73.1%増）により、対前年度比12億7,030万円増の18億5,970万円を計上しました。その大半は、後年度の元利償還金の20%～50%程度が交付税措置の対象となる起債を見込んでいます。

また、後年度の元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債は、対前年度比6,700万円増の8億1,000万円を計上しています。

2 歳出予算

重点施策

第四次小千谷市総合計画に掲げる都市像「**創造、伝統、自然が織りなす 誇りあるまち おぢや**」の実現と同計画の後期基本計画における目標の達成に向け、前年度に引き続き次の事項を重点施策と位置付け、予算を編成しました。

- (1) **安心安全のまちづくり** (2) **子育て支援・教育の充実**
 (3) **高齢者の生きがいつくり応援** (4) **農業・商業・工業の振興**

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度当初予算		平成24年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	148,850	0.8	149,909	0.9	△ 1,059	△ 0.7
総 務 費	2,648,421	14.1	1,941,690	11.3	706,731	36.4
民 生 費	4,675,098	25.0	4,672,532	27.3	2,566	0.1
衛 生 費	1,598,118	8.5	1,486,777	8.7	111,341	7.5
労 働 費	48,105	0.3	46,967	0.3	1,138	2.4
農 林 水 産 業 費	637,480	3.4	666,070	3.9	△ 28,590	△ 4.3
商 工 費	1,532,248	8.2	1,228,527	7.2	303,721	24.7
土 木 費	2,638,611	14.1	2,573,116	15.0	65,495	2.5
消 防 費	1,343,322	7.2	989,926	5.8	353,396	35.7
教 育 費	1,720,843	9.2	1,625,289	9.5	95,554	5.9
災 害 復 旧 費	78,989	0.4	78,992	0.5	△ 3	0.0
公 債 費	1,634,149	8.7	1,643,160	9.6	△ 9,011	△ 0.5
諸 支 出 金	5,766	0.0	7,045	0.0	△ 1,279	△ 18.2
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	18,720,000	100.0	17,120,000	100.0	1,600,000	9.3

主な増減要因

総務費の増額要因は、庁舎耐震改修事業費の皆増（2か年継続事業の初年度分として6億1,000万円）などです。

衛生費の増額要因は、救急医療と小児医療の専用病床運営費補助金の皆増（1億58万2千円）などです。

商工費の増額要因は、平成25年2月に申請の受付を開始した中小企業特別借換資金の預託金の皆増（3億円）などです。

土木費の増額要因は、街路整備事業費の皆増（5,001万4千円）、融雪施設整備事業費の増（2,920万円）、河川整備事業費の増（2,700万円）、公園施設整備事業費の皆増（2,320万円）などです。減額要因として、公営住宅施設整備事業費の減（△5,041万2千円）などがあります。

消防費の増額要因は、消防救急デジタル無線施設整備事業費の皆増（6億3,900万円）などです。減額要因として、緊急告知ラジオ購入費の皆減（△1億4,300万円）、防災公園用地購入費の皆減（△3,969万円）、消防ポンプ車購入費の皆減（△3,500万円）などがあります。

教育費の増額要因は、学校給食センターの設備更新費の皆増（6,100万円）、総合体育館施設修繕工事費の増（4,900万円）などです。

民生費は、小規模特別養護老人ホーム整備費補助金の皆増（1億2,528万円）などの増額要因がありますが、私立認定子ども園建設費補助金の皆減（△8,374万円）、児童手当の減（△3,344万円）などの減額要因があり、全体では対前年度比0.1%の増となっています。

労働費は、起業支援型雇用創造事業委託料を皆増（2,000万円）とし、ふるさと雇用再生特別基金事業委託料を皆減（△1,740万円）としたことなどにより、全体では対前年度比2.4%の増となっています。

農林水産業費は農業管理センター耐震改修事業費の皆増（5,000万円）がある一方で、埋設農薬適正処理業務委託料が皆減（△7,000万円）となったことなどにより、全体では対前年度比4.3%の減となっています。

平成25年度 主要事業

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
一般会計				
議会費				
1-1-1	新規	国旗・市旗掲揚事業	118	議場内に国旗及び市旗を掲揚する
総務費				
2-1-1	新規	市役所庁舎耐震改修事業	610,000	市役所庁舎の耐震改修工事を行う (平成25・26年度の2か年継続事業 全体事業費1,170,000千円)
2-1-1	新規	テレビ難視聴地域解消対策事業補助	2,160	テレビ難視聴地域の共聴施設改修事業に対して補助する
2-1-1	安心安全	消費者行政活性化事業	410	消費生活相談窓口の機能強化を図り、トラブルの未然防止や解決方法等に関する周知を行う
2-1-1	新規 安心安全	病院統合支援事業	5,094	地域医療の高度化や安定的な医療提供を図るため、小千谷総合病院と魚沼病院の統合再編整備に向けた支援と調整を行う
2-1-2		市政だより等FM放送事業	2,283	FMながおかの番組放送の中で市政だより等の情報提供を行う
2-1-2	新規	市制施行60周年記念DVD制作事業	1,200	平成26年度に市制施行60周年を迎えるにあたり、記念DVDを制作する(平成25・26年度の2か年継続事業 全体事業費2,500千円)
2-1-3		文化施設建設基金積立	30,198	文化施設建設基金を積み増しする
2-1-5	新規	市民協働講座開催事業	-	地方行政調査会の講師派遣事業を活用し、市民やまちづくり団体を対象に協働推進のための講座を開催する
2-1-5	新規	復興計画検証事業	2,401	委員会を設置し、市民アンケート等により小千谷市復興計画の検証及び次期総合計画策定に向けた基礎調査を行う
2-1-5		地域情報番組放送事業	6,000	市内関係団体と連携し、FM-NIIIGATA(ラジオ)の番組放送を通じて本市の地域情報を発信する
2-1-5	新規	まちづくり活動支援補助	1,000	市民による地域活動と社会参加を促進するため、公益性のある取組に対して補助する
2-1-5	新規	地域おこし協力隊推進事業	14,617	定住促進と地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を配置する
2-2-2		不動産鑑定事業	11,058	土地評価替えのための不動産鑑定を行う
2-2-2	新規	土地家屋現況図作成事業	11,897	航空写真を撮影し、新たな現況図を作成する
民生費				
3-1-1	新規	総合福祉センター施設改修事業	14,700	総合福祉センター(サンラックおぢや)の屋上および屋根部の防水シート張替等の改修工事を行う
3-1-2		障害者介護給付費等給付事業	514,583	障がい者が障がい福祉サービスを利用する際に係る費用の一部を給付する
3-1-2		障害者地域生活支援事業	28,979	障がい者の日中一時支援や日常生活用具の給付、特別支援学校通学費補助など、地域の特性に応じた事業を実施する
3-1-2		補装具費給付事業	6,647	障がい者の身体機能を補うための補装具の購入または修理に係る費用の一部を給付する
3-1-2	拡充	自立支援医療給付事業	26,965	身体障がい者やその障がいを残すと認められる児童が、指定医療機関で受ける医療に係る費用の一部を給付する(更正医療、育成医療)
3-1-3	高齢者対策	小規模特別養護老人ホーム施設整備費等補助	142,680	小規模特別養護老人ホーム(29床以下)を整備する事業者に対し、施設整備費及び施設開設準備経費の一部を補助する

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
3-1-3	高齢者対策	敬老事業補助	14,022	町内会等が行う敬老会の開催経費を補助する
3-1-3	高齢者対策	シルバー人材センター支援事業	11,416	高齢者の就労支援と社会参加を促進するため、シルバー人材センターの運営費を補助する
3-1-3	高齢者対策	老人クラブ支援事業	7,538	老人クラブ、老人クラブ連合会の活動費及び運営費を補助する
3-1-3	拡充 高齢者対策	生きがい活動支援通所事業	18,500	高齢者の介護予防、社会参加を促進するためデイホームを運営する
3-1-3	高齢者対策	在宅ねたきり老人介護手当支給事業	32,477	要介護3以上の認定を受けた高齢者を在宅で介護している方へ支援を行う(月額8,000円を支給)
3-1-3	高齢者対策	在宅生活支援事業	22,884	高齢者の生活を支援するため、各種の介護保険外サービスを実施する
3-2-1	新規 子育て支援	子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,700	現計画が平成26年度末で期間満了となるため、新たな計画を策定するためのニーズ調査を実施する
3-2-1	子育て支援	未満児保育促進事業補助	2,700	市内幼稚園など3歳未満児の受入れに伴う人件費を補助する(保育士1人につき月額75,000円)
3-2-1	新規 子育て支援	認定こども園施設整備等補助	5,118	認定こども園施設整備費に対して補助する
3-2-1	子育て支援	幼稚園振興事業	54,530	私立幼稚園の運営及び保護者に対し支援(就園奨励費補助金、通園費補助金、特別支援教育費補助金、幼稚園振興補助金) 就園奨励費補助金は、国の基準に1人年24,000円を加算し支給
3-2-2	子育て支援	土曜保育事業	1,199	南保育園において土曜日(午後)の保育を行う
3-2-2	新規 子育て支援	保育園耐震診断事業	3,100	西、北保育園の耐震診断を行う
3-2-2	拡充 子育て支援	認定こども園運営費補助	99,272	私立認定こども園(保育園機能)の運営費の一部を補助する
3-2-2	拡充 子育て支援	特別保育事業補助	22,627	私立認定こども園(保育園機能)の特別保育(延長・未満児・障がい児)事業の一部を補助する
3-2-2	新規 子育て支援	保育園施設改修事業	14,100	岩沢保育園の屋上防水工事を行う
3-2-3	新規	高等技能訓練促進費等事業補助	1,200	ひとり親家庭の保護者が就職に役立つ資格取得のため養成機関に通う際に給付金を支給する
3-2-3	新規	自立支援教育訓練給付金事業補助	100	ひとり親家庭の保護者が就職に役立つ教育訓練講座を受講した際に給付金を支給する
3-2-3	子育て支援	児童扶養手当支給	119,834	児童扶養手当法により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するための手当を支給する
3-2-5	子育て支援	児童手当支給事業	615,695	児童の健全な育成等のため、児童手当を支給する
3-2-6	子育て支援	子育て支援センター事業	27,683	ファミリー・サポート・センター事業の推進(提供会員養成講座の実施、病後児預かり) 講演会等の開催時の保育サポーターの派遣等
3-3-1		就労支援員配置事業	2,171	生活保護受給者の就職活動を支援するため、就労支援専門員を配置する
衛生費				
4-1-1	安心安全	休日救急診療支援事業補助	4,080	毎週日曜日に、休日救急診療を実施する市内の病院に対し、経費の一部を補助する
4-1-1	新規 安心安全	救急医療専用病床運営費補助	84,467	小千谷総合病院と魚沼病院に対して、救急専用病床数に応じて運営費の補助を行う
4-1-1	新規 安心安全	小児医療専用病床運営費補助	16,115	小千谷総合病院と魚沼病院に対して、小児医療専用病床数に応じて運営費の補助を行う

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
4-1-1	新規	健康増進計画・食育推進計画策定事業	775	平成25年度末に現計画の終期を迎えることから見直しを行い、市民の健康状態や生活習慣の目標と方向性を明確にする計画を策定する
4-1-1		健康福祉まつり開催事業	1,500	実行委員会を組織し、保健・福祉・医療団体の協賛を得て健康や生活をテーマに健康福祉まつりを開催する
4-1-2	安心安全	健康診査事業	12,364	健康診査や血糖検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診などの健康診査事業を対象年齢に応じて実施する
4-1-2	安心安全	がん検診事業	51,433	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん検診の実施や乳がん自己検診法の周知・啓発を行う
4-1-3	安心安全	感染症予防事業	106,111	インフルエンザ、麻しん風しん、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種及び胸部レントゲン検査を実施する
4-1-4	子育て支援	母子保健事業	43,984	ベビーファースト運動の推進 妊婦の健康管理のため、一般健診の受診券を交付 特定不妊治療に関して費用の一部を助成
4-1-4	子育て支援	子ども医療費助成事業	82,530	0歳児から所得制限を設けず入院、通院とも小学校卒業まで医療費を助成する(子どもが3人以上の世帯は中学校卒業まで助成する)
4-1-6		食べきり運動市民啓発事業	-	ごみの減量化を図るため、飲食の機会での食べきり運動の普及啓発を行う
4-1-6		生ごみ処理機器購入費補助	1,050	ごみ減量と資源のリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機器購入費を補助する
4-1-6		資源物集団回収奨励事業	7,200	古紙類、金属類等の再資源化とごみの減量化を推進するため、登録団体と回収業者に奨励金を交付する
4-1-6		ごみ適正処理推進事業【緊急雇用創出事業】	2,769	不法投棄の防止及びステーションに出されるごみの適正処理を指導し、市全体の環境美化を推進する
4-1-8	拡充	合併処理浄化槽設置補助	6,660	下水道、農業集落排水の区域外において、公共用水域の汚濁防止のため、合併処理浄化槽設置に対して補助する 単独浄化槽の撤去費に対して補助する
4-2-2		可燃ごみ処理事業	162,495	可燃ごみの処理に係る経費
4-2-2		焼却処理施設整備事業	56,500	施設延命化計画に基づきサンククリーン時水の大規模修繕工事を行う
4-2-2		不燃ごみ処理事業	167,611	不燃ごみの処理に係る経費
4-2-2		不燃ごみ処理施設整備事業	54,000	施設延命化計画に基づきクリーンスポット大原の大規模修繕工事を行う
4-2-2		クリーンスポット大原作業車両更新事業	6,200	作業用2tダンプの更新を行う
4-2-3		し尿処理事業	69,073	し尿の処理に係る経費
4-2-3		し尿処理施設整備事業	205,040	施設長寿命化計画に基づき衛生センター清流園の大規模修繕工事を行う(平成24・25年度の2か年継続事業 全体事業費337,445千円)
労働費				
5-2-1	産業振興	就職支援員配置事業【緊急雇用創出事業】	1,736	U・J・Iターン就職及び高校生の地元就職を支援する推進員を配置し、相談・情報提供を通じて雇用の拡大を図る
5-2-1	教育の充実	キャリア教育推進事業	508	地元産業を学習し、理解を深めるための企業見学を実施(中学・高校生対象) インターンシップ受け入れ企業の支援(高校・大学生対象)
5-2-1	産業振興	Uターン就職推進事業	550	市外在住の学生やその保護者を対象に、地元企業のPR活動を行うことにより、Uターン就職を支援するとともに優秀な人材の確保を図る
5-2-1	新規産業振興	起業支援型雇用創造事業【緊急雇用創出事業】	20,000	起業後10年以内の企業等を委託先として、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、安定的な雇用の受け皿を創出する
5-2-1	産業振興	テクノ小千谷名匠塾支援事業	2,500	鉄工電子協同組合が、人材育成及び技術の伝承により、地場産業の活性化を図ることを目的として実施するテクノ小千谷名匠塾を支援する

(単位:千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
農林水産業費				
6-1-2	新規	農業管理センター耐震改修事業	50,000	農業管理センターの耐震補強と老朽化に伴う修繕工事を行い、施設の安全対策と長寿命化を図る
6-1-3		環境保全型農業直接支援事業補助	5,300	農業者等が水稻の栽培で、化学肥料及び化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化対策や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して、作付面積に応じて支援する
6-1-3		経営所得安定対策推進事業補助	6,400	集落営農の法人化支援及び現場における事業推進や申請受付・作付面積確認等に対する経費を支援する
6-1-3	新規 産業振興	新潟米体質強化促進事業補助	4,117	カントリーエレベーターへの生もみ食味分析計導入に対して補助し、区分管理を行うことで生産者の品質、食味に対する意識向上を図る
6-1-3	産業振興	担い手への農地集積推進事業補助	14,000	地域の中心となる経営体に、農地が集積されるよう協力する農業者に対して支援する
6-1-3	新規 産業振興	新規就農・経営継承総合支援事業補助	1,500	就農直後(5年以内)の不安定な経営について支援することで、新規就農者の定着を図る
6-1-3	産業振興	中山間地域等直接支払事業補助	42,000	中山間地域等直接支払制度協定集落を対象に、農地の保全などの共同で行う農業生産活動に対して支援する
6-1-3	産業振興	養鯉池保全活動支援モデル事業補助	329	養鯉業を営む者が中山間地域等直接支払制度協定集落と一体となって取り組む、農道や水路の維持補修等の地域環境の保全活動に対して補助する
6-1-3		農村都市共生推進事業	13,660	教育体験型交流等を通じたグリーンツーリズムの推進 首都圏での田舎暮らしセミナー等を開催 首都圏への農産物等のPR・地域情報の発信による交流支援
6-1-3	新規	ふれあいの里利用率向上事業	750	グリーンツーリズム推進協議会と連携し、首都圏を対象に小千谷の魅力をもつツアーを行い、ふれあいの里での体験交流を通じて利用者の拡大を図る
6-1-3	新規	農家民宿開業補助	500	農家民宿の開業に必要な改築工事費等に対して補助を行い、グリーンツーリズムによる交流拠点整備と農家の複合的経営を支援する
6-1-3		おぢやクラインガルテンふれあいの里管理事業	18,635	ふれあいの里及び山本山山頂休憩所の管理、ラウベ利用者との共同作業による花木植栽等の環境整備事業等を行う
6-1-3	産業振興	アグリビジネス活性化推進事業	3,447	アグリビジネスコーディネーターを配置し、農家の6次産業化や商工業との連携を推進することにより新たな商品開発・販路拡大を目指す
6-1-4	産業振興	水田活用自給力向上事業奨励補助	12,000	米の生産調整や水田に地域特産物のそば、大豆等の集団栽培及び受託組織等の育成及び銘柄米の生産への取組などに対して、JA越後おぢやと連携して支援する
6-1-5	安心安全	田んぼダム整備事業	12,200	茶郷川流域において、水田の貯水機能を活用して下流域の洪水被害の低減を図る
6-1-5		かんがい排水事業	3,000	県営かんがい排水事業(小栗田原地区)に対して、事業費の一部を負担する
6-1-5		農地・水保管理支払交付金事業補助	11,308	農村環境の向上を図るため、地域ぐるみで農地・農業用水等の保管理活動や農業用施設の長寿命化に取り組む活動に対し補助する
6-1-5		農業基盤整備促進事業補助	4,316	池ヶ原土地改良区、越路原土地改良区及び信濃川左岸土地改良区が行う農業用排水施設の改修や整備に対して補助する
6-1-6		山本山景観形成事業	1,300	山本山にヒマワリを咲かせ、市民の憩いの場としての景観形成と交流人口の増加を図る
6-1-6	新規	堆肥センター維持修繕事業	3,500	施設の延命化に向け、維持修繕を行う
6-2-2	新規	全国植樹祭開催事業	3,100	平成26年度新潟県で行われる全国植樹祭の記念植樹会場の開催準備を行う
6-3-1	産業振興	養殖錦鯉魚病検査対策事業補助	2,500	輸出及び国内市場へ流通する錦鯉のコイヘルペスウィルス検査に要する費用の補助を行う
6-3-1	新規 産業振興	国際錦鯉幼魚品評会開催補助	500	本市で開催される幼魚を対象とした錦鯉品評会の運営費を支援する

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
商工費				
7-1-1	新規	生活交通確保計画策定事業	154	平成25年度末に現計画の終期を迎えることから見直しを行い、生活交通確保の基本的な方針及び方策についての計画を策定する
7-1-1		バス路線運行費等補助事業	23,088	過疎地域路線や廃止路線のバス運行及び乗合タクシー運行について補助し、地域の生活交通の確保を図る
7-1-2	産業振興	産学連携推進事業	2,820	地域に産学コーディネーターを配置し、独創性豊かな新技術・新製品開発を進める事業者と大学等の研究機関との連携を推進し、基幹産業の育成・強化を図る
7-1-2	産業振興	おぢやファン獲得・特産品販路拡大PR事業【緊急雇用創出事業】	8,750	おぢやとの交流、特産品販売等により、おぢやファンを獲得し、さらなる交流及び特産品販売基盤を拡大するとともに、PRを増強し、観光と商工業の振興を図る
7-1-2	産業振興	地域生活支援・地元産品PR事業【緊急雇用創出事業】	3,500	地域交流となる拠点を運営する支援員を配置し、交通弱者へ地元産品を活用した弁当を宅配するほか、地元農産品や加工品のPR及び販路拡大を図る
7-1-2	産業振興	商店街活性化・販売促進事業【緊急雇用創出事業】	3,000	支援員を配置し、商店街振興組合との連携事業の立案及び販売促進事業を支援するほか、空き店舗情報の収集・データ化を進める
7-1-2	産業振興	ものづくり研究・開発支援事業補助	2,000	にいがた産業創造機構の採択を受けて実施する新技術・新商品開発などの事業に対し、事業者負担の一部を補助する
7-1-2	産業振興	展示会・見本市出展補助	2,500	国内外で開催される展示会・見本市に出展する事業所又は事業協同組合に対し、出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る
7-1-2	産業振興	商店街連携促進事業補助	1,100	商店街の賑わいと活性化を図るため、商店街を会場として商店街振興組合等が共同して実施するイベント等を支援する
7-1-2	産業振興	小千谷産品電子販売促進事業補助（電子商店街支援事業）	1,300	電子商店街（インターネット上のバーチャル商店街）に出店する個店のブラッシュアップセミナー等を開催し、小千谷産品のネット販売を促進する
7-1-2	産業振興	商工業開業支援事業	1,182	製造業及び情報サービス業等を開業するため新潟県中小企業創業支援資金融資制度による借り入れをする際に、信用保証協会の保証料（全額）及び利子の一部を助成する
7-1-2	新規産業振興	小口零細企業支援事業	1,613	新潟県小口零細企業保証制度資金の借り入れをする際に、信用保証協会の保証料の全額を助成する
7-1-2	産業振興	中小企業振興資金貸付事業	81,000	中小企業の設備等の経営基盤の強化を促進し、振興を図るため設備資金を融資する（限度額2,000万円）
7-1-2	産業振興	中小企業経営安定資金貸付事業	224,000	中小企業の経営安定を図るために運転資金を融資する（限度額1,000万円）
7-1-2	新規産業振興	中小企業特別借換資金貸付事業	307,140	2件以上の市制度融資の貸付を受け、一定以上償還している中小企業に運転資金を融資（限度額3,000万円、融資枠6億円）借り入れをする際に、信用保証協会の保証料の一部を助成
7-1-3	新規	観光推進事業（誘客宣伝活動等）	5,000	小千谷市の魅力ある観光資源を掲載した観光パンフレットを新たに作成し、観光誘客の促進を図る
7-1-3		四季彩おぢや観光誘客事業【緊急雇用創出事業】	5,700	四季折々の自然や見どころを紹介し、観光誘客の促進と交流人口の増加を図る
7-1-3		湯どころちぢみの里シルバーいこいの湯（毎週火曜日）	-	高齢者の健康増進等を目的に、65歳以上の方を対象に毎週1回ちぢみの里入浴料を500円に割引を行う
7-1-4	新規産業振興	企業立地促進基本計画策定事業	143	平成25年度末に現計画の終期を迎えることから見直しを行い、企業立地による産業活性化の基本的な方針及び方策についての計画を長岡市、柏崎市との3市共同で策定する
7-1-4	産業振興	工場設置奨励金	6,417	工場の新設、増設、移転に伴って取得した固定資産（土地、建物及び償却資産）に対する固定資産税相当額の奨励金を交付する
土木費				
8-1-2		克雪住宅普及事業	61,400	住宅の克雪化に対し、補助を行う
8-2-3	新規	道路舗装修繕事業	60,000	路面のひび割れ及び沈下が広範囲にわたり、面的に舗装の打換え等が必要な道路を整備する
8-2-3		橋りょう長寿命化修繕事業	49,600	橋りょう長寿命化を図るため、年次計画により修繕工事等を行う

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
8-2-3		片貝環状線道路改良事業	70,211	片貝地区の主要道路となる片貝環状線を整備する
8-2-3		池中新田市ノ沢線道路改良事業	45,600	地域に密着した安全な生活道路確保のため、改良整備を進める
8-2-3	新規	道路点検調査事業	20,000	市道の舗装面等を調査し、効率的・効果的な修繕計画（道路アセットマネジメント）を策定する
8-2-3		市道新設改良事業	170,000	生活関連道路の改良及び市街地の洪水対策を行い、安心安全のまちづくりを推進する（測量業務、工事、用地購入、物件補償）
8-2-3		歩道整備事業	5,500	本町山本線等の歩行帯を整備する
8-2-4		除雪対策事業	329,739	通勤・通学道路等市民生活に密着した道路の冬期間の交通確保を図る
8-2-4		除雪機械購入手業	30,000	老朽化した除雪機械を更新する
8-2-4	拡充	融雪施設整備助成事業	47,100	消雪パイプの電気料及び消雪用井戸の新設や降雪感知器設置に係る費用に対して補助する
8-2-4		消雪パイプリフレッシュ事業	92,000	主要路線の消雪パイプ布設替を行い、機能の回復を図る
8-2-4		融雪施設新設改良事業	60,000	消雪パイプ及び消雪用井戸の新設改良工事を行う
8-2-4		流雪溝新設改良事業	37,200	未整備の流雪溝を新設又は改良する
8-2-4	新規 高齢者対策	高齢者対応型投雪口整備事業	8,000	高齢者世帯前の流雪溝投雪口の蓋について、軽量の投雪型へ入替整備する
8-3-1		河川整備事業	24,000	準用河川及び普通河川の改修工事を行う（測量業務、工事、用地購入、物件補償）
8-3-1	新規	茶郷川放水路修繕事業	30,000	老朽化した第二放水路の補修を行う
8-4-2	新規	千谷運動公園防球ネット設置事業	23,200	国道117号線千谷バイパス工事に合わせて、千谷運動公園に防球ネットを設置する
8-4-3		東栄元中子線街路事業	34,000	東栄元中子線の調査・測量・設計を行う
8-4-3	新規	旭町東栄線街路事業	15,000	JR小千谷駅から旭町セブンイレブンまでの路線について調査・測量・設計を行う
8-6-1		就業者定住促進住宅家賃補助	40,800	55歳以下のU・J・Iターン就職・就農者に対する家賃補助を行う
8-6-1	安心安全	一般木造住宅耐震診断助成事業	3,000	一般木造住宅の耐震診断費に要する費用の一部を補助し、一般住宅の耐震化率の向上を図る
8-6-1	安心安全	一般木造住宅耐震改修助成事業	5,900	一般木造住宅の耐震設計費及び改修費、部分的な耐震化について費用の一部を補助し、安全の確保等を図る
8-6-1	産業振興	住宅取得補助	43,000	定住促進と地域経済の活性化を目的として住宅の新築・購入に対して補助する
8-6-1	産業振興	住宅リフォーム補助	30,000	地域経済の活性化を目的として住宅のリフォームに対して補助する
8-6-2		公営住宅施設整備事業	25,680	上ノ山団地住宅、信濃川住宅、浦ノ山ブロック住宅等の維持補修工事を行う

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
国道117号千谷バイパス道路改築事業促進				新潟県長岡地域振興局に全線の早期完成を要望する
一級河川表沢川改修事業促進				新潟県長岡地域振興局に早期の事業進捗を要望する
一級河川茶郷川改修事業促進				茶郷川治水協議会と連携しながら、県河川整備計画への登載の前提条件となる関係町内会などの合意形成に努める
消防費				
9-1-1	新規 安心安全	消防救急デジタル無線整備事業	632,400	現行のアナログ無線（H28.5.31使用期限）をデジタル方式へ移行する
9-1-3	安心安全	消防施設整備事業	11,201	消防団の小型動力ポンプ付積載車2台を更新し、地域防災力の強化を図る
9-1-5	新規 安心安全	原子力災害行動計画等策定事業	5,710	地域防災計画に基づく原子力災害行動計画等を策定する
9-1-5	安心安全	防災情報発信設備メンテナンス事業	6,475	告知ラジオ管理・緊急割込放送装置定期点検、専用回線維持等の緊急告知ラジオ関連設備等のメンテナンスを行う
9-1-5	拡充 安心安全	ハザードマップ作成事業	2,795	土砂災害防止法に基づくハザードマップ等の作成を行う
9-1-5	新規 安心安全	市民向け防災メール配信サービス事業	1,255	電子メールにより災害等緊急情報を配信するシステムを整備する
9-1-5	新規 安心安全	原子力災害防災訓練実施事業	800	原子力災害を想定した市民参加の避難訓練を行う
教育費				
10-1-3	教育の充実	A L T（外国語指導助手）配置事業	11,048	外国語指導助手を配置し、小・中学校を巡回しながら国際理解教育を推進する
10-1-3	拡充 教育の充実	おりなすプラン推進事業	5,000	地域の特性を生かした総合的な学習支援 長岡技術科学大学と連携し、授業支援や教員指導の取組実施
10-1-3	新規 教育の充実	特別支援学校整備事業	22,536	特別支援学校の開校に向け、備品等を整備する（校舎本体工事に係る部分については、平成24年度補正予算で実施する）
10-1-4	教育の充実	情報教育支援事業	2,370	小・中学校の情報教育授業の支援や情報教育研修等を行う
10-1-4		教育センター耐震補強事業	4,500	教育センター耐震補強工事のための実施設計を行う
10-2-1	新規	南小学校開校記念事業	1,050	学校統合により新しく開校する南小学校の開校記念式典等を行う
10-2-2	拡充 教育の充実	特別支援学級アシスタント配置事業	28,061	小学校の特別支援学級にアシスタントを配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う
10-2-2	拡充 教育の充実	学校支援員配置事業	20,103	小学校の普通学級に在籍する個別の支援が必要な児童に対し、支援員を配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う
10-2-2		スクールバス更新事業	4,000	東山小学校用スクールバスを更新する
10-2-3	新規	東小千谷小学校ガスFF式暖房機整備事業	35,000	東小千谷小学校の暖房機入替工事を行う
10-2-3	新規	和泉小学校校舎大規模改造事業	1,200	和泉小学校校舎の大規模改造工事に伴う備品等の整備を行う（本体工事に係る部分については、平成24年度補正予算で実施する）
10-2-3	新規	東小千谷小学校給食施設改築事業	2,300	東小千谷小学校給食施設改築工事に伴う備品等の整備を行う（本体工事に係る部分については、平成24年度補正予算で実施する）
10-3-2	教育の充実	スクールアシスタント配置事業	9,822	中学校にスクールアシスタントを配置し、授業の支援、個々に応じた指導の充実や不登校傾向にある生徒の学習支援を行う

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
10-2-1 10-3-1	拡充 教育の充実	児童・生徒用図書整備事業	6,730	小・中学校の学校図書館の充実を図るため蔵書整備を行う
10-2-1 10-3-1	新規	情報化推進事業(小・中学校)	56,100	教職員、児童、生徒が使用するパソコン、サーバー、プリンターを購入する
10-2-2 10-3-2		児童・生徒援助事業	55,080	経済的理由等により就学に必要な費用を負担することが困難な保護者及び特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し援助する
10-4-1	新規	生涯学習推進計画策定事業	-	平成4年に策定した「小千谷市生涯学習推進基本構想」の見直しを行うとともに新たな生涯学習推進計画の策定を行う
10-4-1		生涯学習集中セミナー開催事業	910	生涯学習社会にふさわしい講座を集中的に開催し、市民の学習意欲の向上と社会参加の促進を図る
10-4-1		町内集会施設等整備事業費補助	3,000	町内集会施設の大規模修繕に対し、費用の一部を補助する
10-4-1	新規	冊子「小千谷の石造物」作成事業	420	平成24年度に緊急雇用創出事業を活用し調査した市内の石造物について、冊子を作成する
10-4-1		歴史的建造物調査事業	2,000	小千谷市内の歴史的建築様式を持つ建造物について、市全域の調査を行う
10-4-1		文化財・史跡発掘物調査整理事業【緊急雇用創出事業】	2,900	文化財・史跡発掘物の調査・データ整理 小千谷市の文化についての情報閲覧システムの構築
10-4-1		小千谷縮製作等体験講座補助	500	小千谷縮技術保存会が行う小千谷縮の製作体験講座に対して補助する
10-4-1		地域子どもはぐくみ事業	1,053	地域ボランティアの協力を得ながら、放課後の児童の遊び場を提供する
10-4-1	拡充	放課後児童健全育成事業補助	24,480	放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る
10-4-1		ときめきめぐりあい推進事業	4,500	結婚を希望する独身者に、個々の希望に応じて出会いの場を提供する
10-4-4		楽集館企画展示事業	934	楽集館において小千谷の歴史、美術、自然、文化財などの企画展示を行うことにより、地域文化の発展を目指すもの
10-4-4	新規	絵画特別講座開催事業	880	県展巡回展の前年度に絵画特別講座を行い、県展への当市からの入賞者数の増を図る
10-4-5	新規	子ども読書推進計画策定事業	75	子どもがいつでも、自由かつ意欲的に読書に親しむことができる環境整備を総合的・計画的に推進するため、子ども読書推進計画を策定する
10-5-1	新規	学校給食センター設備更新事業	61,000	食器洗浄システム等の耐用年数を超えた設備を更新し、給食の安定供給を図る
10-5-1	新規	学校給食センター配送車両整備事業	5,600	特別支援学校への給食配送車を購入する
10-6-2	新規	南相馬市スポーツ交流事業	42	南相馬市で開催されるスポーツ大会へ参加し、市民の交流を図る
10-6-2		地域ジュニア競技アスリート育成事業	1,000	スキー競技のジュニア層の育成・強化を図る
10-6-3	新規	白山運動公園庭球場路面改修事業	18,500	第一庭球場(グリーンサンド2面)を砂入り人工芝に改修する
10-6-3	新規	白山運動公園庭球場照明設備改修事業	8,000	第一庭球場の照明設備を改修する
10-6-3	新規	信濃川河川公園防球ネット設置事業	9,000	信濃川河川公園の野球場及び多目的広場に防球ネットを設置する
10-6-4	新規	総合体育館屋根等改修事業	65,500	サブアリーナの屋根塗装、軒先等の全面改修を行う

(単位:千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
平成25年度に繰り越して実施する事業(平成24年度補正予算)				
10-1-3	新規 教育の充実	特別支援学校整備事業	200,000	塩殿小学校を増改築し、特別支援学校として整備する
10-2-3	新規	和泉小学校校舎大規模改造事業	200,000	和泉小学校校舎の大規模改造工事を行う
10-2-3	新規	東小千谷小学校給食施設整備事業	185,000	東小千谷小学校給食施設改築工事を行う
国民健康保険特別会計				
2		保険給付費	2,649,441	国民健康保険法による医療費等に対する給付を行う
3		後期高齢者支援金等	501,982	後期高齢者医療制度の財源として拠出する
7-1-1		介護納付金	222,526	介護保険第2号被保険者の介護給付費分を県社会保険診療報酬支払基金に納付する
8		共同事業拠出金	462,364	国保連合会が行う高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業の拠出金を負担する
9-1-1		人間ドック助成事業	30,807	人間ドック受診者に対する助成を行う (補助率1/2、国保加入者以外は隔年補助)
9-1-1		健康づくり推進事業	60	40歳と50歳を対象に特定健康診査受診料を助成する
9-2-1		特定健康診査・保健指導事業	28,423	生活習慣病の予防を目的として40歳から74歳までを対象に健康診査を行い、診査結果により必要度に応じて保健指導を実施する
介護保険特別会計				
2-1-1		介護サービス給付費	3,431,764	要介護者に対する居宅サービス(訪問介護等)、地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護等)及び施設サービス(特別養護老人ホーム等)の介護保険給付に要する費用
2-2-1		介護予防サービス給付費	85,259	要支援者に対する居宅サービス(介護予防訪問介護等)及び地域密着型サービス(介護予防小規模多機能型居宅介護等)の介護保険給付に要する費用
2-4-1		高額介護サービス費	58,201	要介護者が支払った自己負担額が一定の上限額を上回ったとき、介護保険から支払う費用
3-1-1		地域支援事業 介護予防事業	26,325	介護予防の知識を普及する一次予防事業と、要支援・要介護の予防のための適切な介護予防事業を提供する二次予防事業を実施する
3-2-1		地域支援事業 包括的支援事業・任意事業	36,533	地域包括支援センターの運営を民間へ委託し管理するとともに、包括的支援体制及び地域包括ケア体制の一層の強化を図る
後期高齢者医療特別会計				
1-1-1		後期高齢者保健事業	6,715	75歳以上を対象として、生活習慣病の早期発見のため特定健診を実施し、健康管理に役立てる
2-1-1		後期高齢者医療広域連合納付金	668,312	後期高齢者医療保険料や療養給付費負担金の保険者負担分を新潟県後期高齢者医療広域連合に納付する

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
ガス事業会計				
		ガス供給設備整備事業（導管ほか）	36,105	安定供給を図るためガス管の布設替等の建設改良工事を行う
		ガス管耐震化事業	103,286	経年劣化したガス管を耐震性の高いガス管に布設替えを行う
水道事業会計				
		北部地区水道整備事業	28,000	北部浄水場等の電気動力盤を更新し、安定給水の確立に努める
		水道施設整備事業（配水管ほか）	40,820	安定供給を図るため配水管布設替等の建設改良工事を行う
		配水管耐震化事業	47,785	経年劣化した配水管を耐震性の高い配水管に布設替えを行う
		小千谷浄水場更新事業	37,000	小千谷浄水場の更新計画に係る基本設計を行う
工業用水道事業会計				
		横流式沈殿池等修繕事業	23,150	2緩速式攪拌機修繕及び 3ろ過機等の点検修繕工事を行う
下水道事業会計				
		管渠設備整備事業	27,957	公共下水道管渠整備工事、公共下水道公共樹設置工事を行う